

平成17年8月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年4月21日

上場会社名 株式会社 USEN

上場取引所 大阪証券取引所(ヘラクレス)

(旧会社名 株式会社有線ブロードネットワークス)

コード番号 4842

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.usen.com/corporate/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 宇野 康秀

問合せ責任者 役職名 常務取締役管理本部長

氏名 佐藤 英志

TEL (03) 3509-7112

決算取締役会開催日 平成17年4月21日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成17年5月27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 10株)

1. 平成17年2月中間期の業績(平成16年9月1日～平成17年2月28日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年2月中間期	45,030	(1.2)	2,304	(△34.3)	1,030	(△71.5)
16年2月中間期	44,489	(△5.4)	3,509	(△4.5)	3,615	(41.8)
16年8月期	90,609		6,547		5,926	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年2月中間期	△10,278	(-)	△158	55
16年2月中間期	2,676	(-)	436	50
16年8月期	9,105		1,474	84

(注) ①期中平均株式数 17年2月中間期 64,825,724株 16年2月中間期 6,130,757株 16年8月期 6,174,168株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

④平成17年2月中間期の期中平均株式数及び1株当たり中間(当期)純利益は、平成16年9月6日の第三者割当増資による発行株式数1,086,560株、平成17年2月3日の公募増資による発行株式数10,000,000株及び平成17年2月14日の第三者割当増資による発行株式数1,899,990株を含めて計算しております。

⑤平成16年9月21日付で普通株式1株を10株に分割する株式分割を行っており、期中平均株式数の計算は株式分割が期首に行われたものとして処理しております。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年2月中間期	5	00	—	—
16年2月中間期	0	00	—	—
16年8月期	—	—	0	00

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年2月中間期	205,432	65,777	32.0	875	07
16年2月中間期	179,508	38,797	21.6	6,240	95
16年8月期	189,800	45,298	23.9	7,285	88

(注) ①期末発行済株式数 17年2月中間期 75,167,632株 16年2月中間期 6,216,614株 16年8月期 6,217,360株

②期末自己株式数 17年2月中間期 2,118株 16年2月中間期 206株 16年8月期 210株

2. 平成17年8月期の業績予想(平成16年9月1日～平成17年8月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	95,000	3,000	△10,000	5	00
				10	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △133円04銭

※ 通期業績予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想が含まれております。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

区分	前中間会計期間末 平成16年2月29日			当中間会計期間末 平成17年2月28日			前事業年度要約貸借対照表 平成16年8月31日		
	金額	構成比	%	金額	構成比	%	金額	構成比	%
(資産の部)			%			%			%
I 流動資産									
1 現金及び預金 ※3	29,316			24,723			36,107		
2 受取手形 ※1※5	97			102			503		
3 売掛金	7,461			7,011			6,402		
4 たな卸資産	2,945			1,833			1,791		
5 繰延税金資産	2,157			853			853		
6 その他 ※6	16,692			9,396			12,516		
7 貸倒引当金	△842			△629			△559		
流動資産合計		57,827	32.2		43,291	21.1		57,614	30.4
II 固定資産									
1 有形固定資産 ※2									
(1) 建物 ※3	12,836			10,848			12,514		
(2) 構築物	12,537			11,871			12,184		
(3) 土地 ※3	33,736			30,758			33,734		
(4) その他	2,978			2,877			2,849		
有形固定資産合計		62,089	34.6		56,355	27.4		61,282	32.3
2 無形固定資産	3,829		2.2	4,119		2.0	3,592		1.9
3 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券 ※3	3,519			8,864			7,203		
(2) 関係会社株式	30,506			70,742			36,525		
(3) 長期貸付金	9,288			14,672			11,708		
(4) 繰延税金資産	2,793			3,922			4,003		
(5) その他 ※3	9,892			6,886			9,227		
(6) 貸倒引当金	△311			△3,461			△1,409		
投資その他の資産 合計		55,689	31.0		101,628	49.5		67,259	35.4
固定資産合計		121,607	67.8		162,103	78.9		132,135	69.6
III 繰延資産		72	0.0		38	0.0		50	0.0
資産合計		179,508	100.0		205,432	100.0		189,800	100.0

(単位：百万円)

区分	前中間会計期間末 平成16年2月29日		当中間会計期間末 平成17年2月28日		前事業年度要約貸借対照表 平成16年8月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形 ※1	3,654		2,845		3,563	
2 買掛金	2,172		3,165		2,893	
3 短期借入金 ※3	5,534		2,760		2,535	
4 1年以内償還予定社債 ※3	400		—		700	
5 1年以内返済予定長期借入金 ※3	21,517		16,106		23,117	
6 未払金	7,910		5,200		6,554	
7 前受金	6,725		6,650		7,630	
8 賞与引当金	741		595		699	
9 その他 ※6	3,287		3,907		4,299	
流動負債合計		51,942		41,230		51,993
		28.9		20.1		27.4
II 固定負債						
1 社債 ※3	25,700		25,000		25,000	
2 長期借入金 ※3	48,299		60,044		53,616	
3 退職給付引当金	5,844		6,793		6,362	
4 その他	8,924		6,586		7,529	
固定負債合計		88,768		98,424		92,507
負債合計		140,710		139,655		144,501
		78.4		68.0		76.1
(資本の部)						
I 資本金		20,459		35,797		20,464
		11.4		17.4		10.8
II 資本剰余金						
1 資本準備金	7,001		22,330		7,006	
2 その他資本剰余金	4,936		4,936		4,936	
資本剰余金合計		11,937		27,266		11,942
		6.7		13.3		6.3
III 利益剰余金						
1 中間(当期)未処分利益	6,472		2,623		12,902	
利益剰余金合計		6,472		2,623		12,902
		3.6		1.3		6.8
IV その他有価証券評価差額金		△69		91		△7
		△0.1		0.0		△0.0
V 自己株式		△2		△2		△2
		△0.0		△0.0		△0.0
資本合計		38,797		65,777		45,298
負債及び資本合計		179,508		205,432		189,800
		100.0		100.0		100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

区分	前中間会計期間 自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日			当中間会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日			前事業年度要約損益計算書 自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日		
	金額	百分比		金額	百分比		金額	百分比	
I 売上高		44,489	100.0		45,030	100.0		90,609	100.0
II 売上原価 ※5		19,798	44.5		21,971	48.8		41,909	46.3
売上総利益		24,691	55.5		23,059	51.2		48,700	53.7
III 販売費及び一般管理費 ※5		21,182	47.6		20,754	46.1		42,152	46.5
営業利益		3,509	7.9		2,304	5.1		6,547	7.2
IV 営業外収益 ※1		1,552	3.5		576	1.3		2,367	2.6
V 営業外費用 ※2		1,446	3.3		1,850	4.1		2,989	3.3
経常利益		3,615	8.1		1,030	2.3		5,926	6.5
VI 特別利益 ※3		959	2.2		1,532	3.4		13,312	14.7
VII 特別損失 ※4		2,447	5.5		12,745	28.3		10,634	11.7
税引前中間(当期)純利益または 税引前中間純損失(△)		2,127	4.8		△10,182	△22.6		8,603	9.5
法人税、住民税及び 事業税	51			96			97		
法人税等調整額	△600	△548	△1.2	—	96	0.2	△600	△502	△0.6
中間(当期)純利益又は 純損失(△)		2,676	6.0		△10,278	△22.8		9,105	10.1
前期繰越利益		3,796			12,902			3,796	
中間(当期)未処分 利益		6,472			2,623			12,902	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日</p>	<p>前事業年度 自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 商品 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>② 貯蔵品 主に移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、貯蔵品の評価基準及び評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、前期において一部の貯蔵品の受払管理システムを整備したことにより、主に移動平均法による原価法に変更いたしました。なお、この変更による影響額は軽微であります。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 貯蔵品 主に移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 2月29日</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 2月28日</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6年～50年 構築物 2年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、営業権については商法の規定に基づく最長期間（5年）による定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（コンテンツ系ソフトウェアは最長3年、それ以外は5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6年～50年 構築物 2年～27年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各会計期間の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による按分額をそれぞれ発生の翌会計期間より費用処理しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p>

<p>前中間会計期間 自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日</p>	<p>前事業年度 自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日</p>
<p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当社は平成15年11月18日の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定いたしました。 そのため、当期首における役員退職慰労引当金の全額45百万円を取崩し、特別利益に計上しております。</p>	<p>(4) _____</p>	<p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社を母体とするゆうせん厚生年金基金は平成16年8月26日付で厚生労働大臣より解散認可を受け、同日をもって同基金を解散しております。これに伴い企業会計基準適用指針第1号「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」を適用し、特別損失に36百万円を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当社は平成15年11月18日の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定いたしました。 そのため、当期首における役員退職慰労引当金の全額45百万円を取崩し、特別利益に計上しております。</p>
<p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかわる方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日	当中間会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日	前事業年度 自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ及び金利キャップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>1. ヘッジ手段 金利スワップ及び金利キャップ</p> <p>2. ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>変動金利による調整コストに及ぼす影響を回避するためにヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>定期的に所定の方法により有効性評価を実施しております。なお、特例処理を採用している金利スワップ及び金利キャップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>1. ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>2. ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>定期的に所定の方法により有効性評価を実施しております。なお、特例処理を採用している金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ及び金利キャップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>1. ヘッジ手段 金利スワップ及び金利キャップ</p> <p>2. ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>定期的に所定の方法により有効性評価を実施しております。なお、特例処理を採用している金利スワップ及び金利キャップについては有効性の評価を省略しております。</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日	当中間会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、税引前中間純損失が4,377百万円増加しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日</p>
<p>中間貸借対照表</p> <p>前中間会計期間まで区分掲記していた「長期未払金」は、当中間会計期間末において負債及び資本合計の100分の5以下となったため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末の「長期未払金」の金額は、8,321百万円であります。</p>	<p>—————</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日</p>	<p>前事業年度 自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日</p>
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が103百万円増加し、営業利益、経常利益がそれぞれ103百万円減少し、税引前中間純損失が103百万円増加しております。</p> <p>(投資事業有限責任組合への出資金について)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日 法律第97号)により、投資事業有限責任組合やこれに類する組合への出資が有価証券とみなされ、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 平成17年2月15日)等が公表されたことに伴い、当中間会計期間末における投資事業組合への出資金1,489百万円を、投資有価証券に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成16年2月29日	当中間会計期間末 平成17年2月28日	前事業年度末 平成16年8月31日																																																												
<p>※1 中間会計期間末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため次の中間期末日満期手形が当中間会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>413</td> </tr> </table>	受取手形	6百万円	支払手形	413	<p>※1</p>	<p>※1</p>																																																								
受取手形	6百万円																																																													
支払手形	413																																																													
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>39,382百万円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額</p> <p>36,163百万円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>37,043百万円</p>																																																												
<p>※3 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>1,006百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,024</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>9,207</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>33,154</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td>497</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,890</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,267百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内償還予定社債</td> <td>400</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>16,067</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>42,624</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>700</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61,059</td> </tr> </table>	預金	1,006百万円	投資有価証券	1,024	建物	9,207	土地	33,154	保証金	497	合計	44,890	短期借入金	1,267百万円	1年以内償還予定社債	400	1年以内返済予定長期借入金	16,067	長期借入金	42,624	社債	700	合計	61,059	<p>※3 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,449百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>6,369</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>29,813</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,632</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>14,205百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>38,284</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,489</td> </tr> </table>	投資有価証券	1,449百万円	建物	6,369	土地	29,813	合計	37,632	1年以内返済予定長期借入金	14,205百万円	長期借入金	38,284	合計	52,489	<p>※3 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>1,006百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,278</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>8,966</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>33,154</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td>451</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,857</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内償還予定社債</td> <td>700</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>10,237</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>21,742</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,779</td> </tr> </table>	預金	1,006百万円	投資有価証券	1,278	建物	8,966	土地	33,154	保証金	451	合計	44,857	短期借入金	100百万円	1年以内償還予定社債	700	1年以内返済予定長期借入金	10,237	長期借入金	21,742	合計	32,779
預金	1,006百万円																																																													
投資有価証券	1,024																																																													
建物	9,207																																																													
土地	33,154																																																													
保証金	497																																																													
合計	44,890																																																													
短期借入金	1,267百万円																																																													
1年以内償還予定社債	400																																																													
1年以内返済予定長期借入金	16,067																																																													
長期借入金	42,624																																																													
社債	700																																																													
合計	61,059																																																													
投資有価証券	1,449百万円																																																													
建物	6,369																																																													
土地	29,813																																																													
合計	37,632																																																													
1年以内返済予定長期借入金	14,205百万円																																																													
長期借入金	38,284																																																													
合計	52,489																																																													
預金	1,006百万円																																																													
投資有価証券	1,278																																																													
建物	8,966																																																													
土地	33,154																																																													
保証金	451																																																													
合計	44,857																																																													
短期借入金	100百万円																																																													
1年以内償還予定社債	700																																																													
1年以内返済予定長期借入金	10,237																																																													
長期借入金	21,742																																																													
合計	32,779																																																													
<p>4 保証債務</p> <p>下記会社のリース取引等に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)ユーズコミュニケーションズ</td> <td>6,842百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)メディア</td> <td>829</td> </tr> <tr> <td>(株)ユーズ・ピーエムビーエンタテインメント</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>(株)ユーズリクエストサービス</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,724</td> </tr> </table>	(株)ユーズコミュニケーションズ	6,842百万円	(株)メディア	829	(株)ユーズ・ピーエムビーエンタテインメント	23	(株)ユーズリクエストサービス	29	合計	7,724	<p>4 保証債務</p> <p>下記会社のリース取引等に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)ユーズコミュニケーションズ</td> <td>10,821百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)メディア</td> <td>835</td> </tr> <tr> <td>(株)スタンダード</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>(株)ユーズリクエストサービス</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>(株)日本ネットワークヴィジョン</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,703</td> </tr> </table>	(株)ユーズコミュニケーションズ	10,821百万円	(株)メディア	835	(株)スタンダード	14	(株)ユーズリクエストサービス	22	(株)日本ネットワークヴィジョン	9	合計	11,703	<p>4 保証債務</p> <p>下記会社のリース取引等に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)ユーズコミュニケーションズ</td> <td>11,947百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)メディア</td> <td>665</td> </tr> <tr> <td>(株)ユーズ・ピーエムビースタンダード</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>(株)ユーズリクエストサービス</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>(株)日本ネットワークヴィジョン</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,666</td> </tr> </table>	(株)ユーズコミュニケーションズ	11,947百万円	(株)メディア	665	(株)ユーズ・ピーエムビースタンダード	18	(株)ユーズリクエストサービス	25	(株)日本ネットワークヴィジョン	10	合計	12,666																										
(株)ユーズコミュニケーションズ	6,842百万円																																																													
(株)メディア	829																																																													
(株)ユーズ・ピーエムビーエンタテインメント	23																																																													
(株)ユーズリクエストサービス	29																																																													
合計	7,724																																																													
(株)ユーズコミュニケーションズ	10,821百万円																																																													
(株)メディア	835																																																													
(株)スタンダード	14																																																													
(株)ユーズリクエストサービス	22																																																													
(株)日本ネットワークヴィジョン	9																																																													
合計	11,703																																																													
(株)ユーズコミュニケーションズ	11,947百万円																																																													
(株)メディア	665																																																													
(株)ユーズ・ピーエムビースタンダード	18																																																													
(株)ユーズリクエストサービス	25																																																													
(株)日本ネットワークヴィジョン	10																																																													
合計	12,666																																																													
<p>※5 受取手形割引高</p> <p>45百万円</p>	<p>※5</p>	<p>※5</p>																																																												

前中間会計期間末 平成16年2月29日	当中間会計期間末 平成17年2月28日	前事業年度末 平成16年8月31日
<p>※6 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>7 _____</p>	<p>※6 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>7 _____</p>	<p>※6 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>7 財務制限条項</p> <p>借入金のうち5,625百万円には、財務制限条項がついており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し借入金を一括返済することになっております。当該条項のうち配当支払に関するものは以下のとおりであります。</p> <p>(1) 連結決算において、各決算期末における経常損益が2期連続して赤字にならないこと。</p> <p>(2) 連結決算において、各決算期末における減価償却費控除前経常利益について以下の金額以上を維持すること。</p> <p>平成16年8月期 4,600百万円 平成17年8月期 8,100百万円 平成18年8月期 9,000百万円 平成19年8月期 10,800百万円 平成20年8月期 12,300百万円</p> <p>(注) なお、当該借入につきましては、平成16年9月30日において返済を完了しております。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日	当中間会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日	前事業年度 自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日
※1 営業外収益の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 受取利息 117百万円 有価証券利息 0 受取配当金 2 受取家賃 98 架線移設補償金 122 デリバティブ利益 972	※1 営業外収益の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 受取利息 189百万円 有価証券利息 0 受取配当金 80 受取家賃 18 架線移設補償金 132 デリバティブ利益 3	※1 営業外収益の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 受取利息 247百万円 有価証券利息 0 受取配当金 10 受取家賃 201 架線移設補償金 447 デリバティブ利益 1,033
※2 営業外費用の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 支払利息 1,307百万円 貸倒引当金繰入額 21	※2 営業外費用の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 支払利息 1,517百万円 新株発行費 234	※2 営業外費用の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 支払利息 2,727百万円
※3 特別利益の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 固定資産売却益 15百万円 営業権譲渡益 69 関係会社株式売却益 667 過去勤務債務償却 121 役員退職慰労引当金 45 戻入益	※3 特別利益の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 営業権譲渡益 79百万円 関係会社株式売却益 1,251 過去勤務債務償却 121	※3 特別利益の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 固定資産売却益 20百万円 営業権譲渡益 111 投資有価証券売却益 10,998 関係会社株式売却益 667 過去勤務債務償却 242 役員退職慰労引当金 45 戻入益
※4 特別損失の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 固定資産除却損 ※(1) 485百万円 投資有価証券評価損 9 関係会社株式評価損 26 違約損害金 159 不要電線撤去費 ※(3) 312 退職給付会計基準変更時差異償却 725 貸倒引当金繰入額 359	※4 特別損失の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 固定資産除却損 ※(1) 315百万円 投資有価証券評価損 0 関係会社株式評価損 630 違約損害金 1,019 不要電線撤去費 ※(3) 942 退職給付会計基準変更時差異償却 680 貸倒引当金繰入額 2,200 前払代理店手数料除却損 2,475 減損損失 4,377 ※(2)	※4 特別損失の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 固定資産除却損 ※(1) 1,092百万円 投資有価証券評価損 20 関係会社株式評価損 996 違約損害金 168 不要電線撤去費 ※(3) 1,697 退職給付会計基準変更時差異償却 1,450 貸倒引当金繰入額 1,378 前払代理店手数料除却損 2,333
※(1) 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 23百万円 構築物 135 車両運搬具 0 工具、器具及び備品 19 ソフトウェア等 126 原状回復費等 24 リース除却費用等 112 長期前払費用 42 合計 485	※(1) 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 72百万円 構築物 52 工具、器具及び備品 4 ソフトウェア等 35 原状回復費等 26 リース除却費用等 113 その他 9 合計 315	※(1) 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 35百万円 構築物 457 工具、器具及び備品 88 ソフトウェア等 190 原状回復費等 44 リース除却費用等 206 長期前払費用 43 その他 26 合計 1,092

<p>前中間会計期間 自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日</p>	<p>前事業年度 自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日</p>																																																												
<p>※(3) 不要電線撤去費の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="239 1556 566 1680"> <tr> <td>構築物除却簿価</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去外注工事費</td> <td>267</td> </tr> <tr> <td>その他撤去経費</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>312</td> </tr> </table> <p>※5 減価償却実施額</p> <table border="1" data-bbox="239 1724 566 1792"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,587百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>255</td> </tr> </table>	構築物除却簿価	43百万円	撤去外注工事費	267	その他撤去経費	2	合計	312	有形固定資産	1,587百万円	無形固定資産	255	<p>※(2) 減損損失 当社は当中間会計期間において以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>① 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" data-bbox="606 392 997 593"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地、建物及び構築物等</td> <td>大阪府大阪市 京都府綾部市</td> </tr> <tr> <td>店舗用資産</td> <td>土地、建物及び器具備品等</td> <td>大阪府大阪市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物及び構築物</td> <td>大阪府大阪市 兵庫県神戸市 岐阜県岐阜市</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 減損損失の認識に至った経緯 当初想定していた収益を見込めなくなったこと及び継続的な地価の下落等により、減損損失を認識しております。</p> <p>③ 減損損失の金額</p> <table border="1" data-bbox="686 772 997 974"> <tr> <td>建物</td> <td>1,327百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,021</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,377</td> </tr> </table> <p>④ 資産のグルーピングの方法 当社は減損会計の適用に当たって、原則として事業の種類別セグメントを基礎としたエリア単位のグルーピングを行っております。なお、賃貸用資産、店舗用資産及び遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>⑤ 回収可能価額の算定方法 回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価等により算定しております。また使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを3.00%で割り引いて算定しております。</p> <p>※(3) 不要電線撤去費の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="686 1556 997 1680"> <tr> <td>構築物除却簿価</td> <td>232百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去外注工事費</td> <td>701</td> </tr> <tr> <td>その他撤去経費</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>942</td> </tr> </table> <p>※5 減価償却実施額</p> <table border="1" data-bbox="686 1724 997 1792"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,422百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>305</td> </tr> </table>	用途	種類	場所	賃貸用資産	土地、建物及び構築物等	大阪府大阪市 京都府綾部市	店舗用資産	土地、建物及び器具備品等	大阪府大阪市	遊休資産	土地、建物及び構築物	大阪府大阪市 兵庫県神戸市 岐阜県岐阜市	建物	1,327百万円	構築物	24	工具、器具及び備品	2	土地	3,021	その他	0	合計	4,377	構築物除却簿価	232百万円	撤去外注工事費	701	その他撤去経費	8	合計	942	有形固定資産	1,422百万円	無形固定資産	305	<p>※(3) 不要電線撤去費の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1117 1556 1428 1680"> <tr> <td>構築物除却簿価</td> <td>109百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去外注工事費</td> <td>1,582</td> </tr> <tr> <td>その他撤去経費</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,697</td> </tr> </table> <p>※5 減価償却実施額</p> <table border="1" data-bbox="1117 1724 1428 1792"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>3,247百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>518</td> </tr> </table>	構築物除却簿価	109百万円	撤去外注工事費	1,582	その他撤去経費	5	合計	1,697	有形固定資産	3,247百万円	無形固定資産	518
構築物除却簿価	43百万円																																																													
撤去外注工事費	267																																																													
その他撤去経費	2																																																													
合計	312																																																													
有形固定資産	1,587百万円																																																													
無形固定資産	255																																																													
用途	種類	場所																																																												
賃貸用資産	土地、建物及び構築物等	大阪府大阪市 京都府綾部市																																																												
店舗用資産	土地、建物及び器具備品等	大阪府大阪市																																																												
遊休資産	土地、建物及び構築物	大阪府大阪市 兵庫県神戸市 岐阜県岐阜市																																																												
建物	1,327百万円																																																													
構築物	24																																																													
工具、器具及び備品	2																																																													
土地	3,021																																																													
その他	0																																																													
合計	4,377																																																													
構築物除却簿価	232百万円																																																													
撤去外注工事費	701																																																													
その他撤去経費	8																																																													
合計	942																																																													
有形固定資産	1,422百万円																																																													
無形固定資産	305																																																													
構築物除却簿価	109百万円																																																													
撤去外注工事費	1,582																																																													
その他撤去経費	5																																																													
合計	1,697																																																													
有形固定資産	3,247百万円																																																													
無形固定資産	518																																																													

① リース取引

前中間会計期間 自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日	当中間会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日	前事業年度 自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日																																																																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">321</td> <td style="text-align: center;">131</td> <td style="text-align: center;">190</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">371</td> <td style="text-align: center;">181</td> <td style="text-align: center;">189</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">9,575</td> <td style="text-align: center;">4,268</td> <td style="text-align: center;">5,306</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">1,163</td> <td style="text-align: center;">671</td> <td style="text-align: center;">491</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">11,430</td> <td style="text-align: center;">5,252</td> <td style="text-align: center;">6,178</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,959百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,261</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,221</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,536百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,525</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引（借主側）</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">623百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">368</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">992</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	321	131	190	車両運搬具	371	181	189	工具、器具及び備品	9,575	4,268	5,306	ソフトウェア	1,163	671	491	合計	11,430	5,252	6,178	1年内	2,959百万円	1年超	3,261	合計	6,221	支払リース料	1,536百万円	減価償却費相当額	1,525	支払利息相当額	107	未経過リース料		1年内	623百万円	1年超	368	合計	992	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">363</td> <td style="text-align: center;">199</td> <td style="text-align: center;">164</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">141</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">118</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">12,721</td> <td style="text-align: center;">6,332</td> <td style="text-align: center;">6,389</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">1,286</td> <td style="text-align: center;">752</td> <td style="text-align: center;">533</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">14,512</td> <td style="text-align: center;">7,307</td> <td style="text-align: center;">7,205</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,132百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4,210</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,343</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,945百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,915</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引（借主側）</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	363	199	164	車両運搬具	141	22	118	工具、器具及び備品	12,721	6,332	6,389	ソフトウェア	1,286	752	533	合計	14,512	7,307	7,205	1年内	3,132百万円	1年超	4,210	合計	7,343	支払リース料	1,945百万円	減価償却費相当額	1,915	支払利息相当額	137	未経過リース料		1年内	22百万円	1年超	-	合計	22	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">459</td> <td style="text-align: center;">182</td> <td style="text-align: center;">277</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">526</td> <td style="text-align: center;">208</td> <td style="text-align: center;">318</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">10,826</td> <td style="text-align: center;">5,238</td> <td style="text-align: center;">5,588</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">1,490</td> <td style="text-align: center;">874</td> <td style="text-align: center;">616</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">13,303</td> <td style="text-align: center;">6,503</td> <td style="text-align: center;">6,800</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,285百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,457</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,742</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,717百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,414</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">246</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引（借主側）</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	459	182	277	車両運搬具	526	208	318	工具、器具及び備品	10,826	5,238	5,588	ソフトウェア	1,490	874	616	合計	13,303	6,503	6,800	1年内	3,285百万円	1年超	3,457	合計	6,742	支払リース料	3,717百万円	減価償却費相当額	3,414	支払利息相当額	246	未経過リース料		1年内	130百万円	1年超	-	合計	130
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																			
機械及び装置	321	131	190																																																																																																																																			
車両運搬具	371	181	189																																																																																																																																			
工具、器具及び備品	9,575	4,268	5,306																																																																																																																																			
ソフトウェア	1,163	671	491																																																																																																																																			
合計	11,430	5,252	6,178																																																																																																																																			
1年内	2,959百万円																																																																																																																																					
1年超	3,261																																																																																																																																					
合計	6,221																																																																																																																																					
支払リース料	1,536百万円																																																																																																																																					
減価償却費相当額	1,525																																																																																																																																					
支払利息相当額	107																																																																																																																																					
未経過リース料																																																																																																																																						
1年内	623百万円																																																																																																																																					
1年超	368																																																																																																																																					
合計	992																																																																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																			
機械及び装置	363	199	164																																																																																																																																			
車両運搬具	141	22	118																																																																																																																																			
工具、器具及び備品	12,721	6,332	6,389																																																																																																																																			
ソフトウェア	1,286	752	533																																																																																																																																			
合計	14,512	7,307	7,205																																																																																																																																			
1年内	3,132百万円																																																																																																																																					
1年超	4,210																																																																																																																																					
合計	7,343																																																																																																																																					
支払リース料	1,945百万円																																																																																																																																					
減価償却費相当額	1,915																																																																																																																																					
支払利息相当額	137																																																																																																																																					
未経過リース料																																																																																																																																						
1年内	22百万円																																																																																																																																					
1年超	-																																																																																																																																					
合計	22																																																																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																			
機械及び装置	459	182	277																																																																																																																																			
車両運搬具	526	208	318																																																																																																																																			
工具、器具及び備品	10,826	5,238	5,588																																																																																																																																			
ソフトウェア	1,490	874	616																																																																																																																																			
合計	13,303	6,503	6,800																																																																																																																																			
1年内	3,285百万円																																																																																																																																					
1年超	3,457																																																																																																																																					
合計	6,742																																																																																																																																					
支払リース料	3,717百万円																																																																																																																																					
減価償却費相当額	3,414																																																																																																																																					
支払利息相当額	246																																																																																																																																					
未経過リース料																																																																																																																																						
1年内	130百万円																																																																																																																																					
1年超	-																																																																																																																																					
合計	130																																																																																																																																					

前中間会計期間 自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日	当中間会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日	前事業年度 自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日																																																								
	<p>(貸主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高</p> <table border="1" data-bbox="584 349 994 638"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3,115</td> <td>383</td> <td>2,731</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>21</td> <td>12</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,137</td> <td>396</td> <td>2,741</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="603 689 975 792"> <tr> <td>1年内</td> <td>590百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,181</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,772</td> </tr> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table data-bbox="603 887 975 990"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>258百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>231</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>46</td> </tr> </table> <p>上記の物件は全て転リースによる物件であります。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	3,115	383	2,731	ソフトウェア	21	12	9	合計	3,137	396	2,741	1年内	590百万円	1年超	2,181	合計	2,772	受取リース料	258百万円	減価償却費相当額	231	受取利息相当額	46	<p>(貸主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高</p> <table border="1" data-bbox="1019 349 1430 638"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2,146</td> <td>618</td> <td>1,527</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>340</td> <td>193</td> <td>146</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,487</td> <td>812</td> <td>1,674</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1038 689 1410 792"> <tr> <td>1年内</td> <td>497百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,222</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,720</td> </tr> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table data-bbox="1038 887 1410 990"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>395百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>349</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>56</td> </tr> </table> <p>上記の物件は全て転リースによる物件であります。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	2,146	618	1,527	ソフトウェア	340	193	146	合計	2,487	812	1,674	1年内	497百万円	1年超	1,222	合計	1,720	受取リース料	395百万円	減価償却費相当額	349	受取利息相当額	56
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																							
工具、器具及び備品	3,115	383	2,731																																																							
ソフトウェア	21	12	9																																																							
合計	3,137	396	2,741																																																							
1年内	590百万円																																																									
1年超	2,181																																																									
合計	2,772																																																									
受取リース料	258百万円																																																									
減価償却費相当額	231																																																									
受取利息相当額	46																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																							
工具、器具及び備品	2,146	618	1,527																																																							
ソフトウェア	340	193	146																																																							
合計	2,487	812	1,674																																																							
1年内	497百万円																																																									
1年超	1,222																																																									
合計	1,720																																																									
受取リース料	395百万円																																																									
減価償却費相当額	349																																																									
受取利息相当額	56																																																									

② 有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前中間会計期間末 平成16年2月29日			当中間会計期間末 平成17年2月28日			前事業年度末 平成16年8月31日		
	中間貸借 対照表計 上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間貸借 対照表計 上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—	18,873	33,070	14,197	8,562	16,589	8,027
関連会社株式	8,354	11,046	2,692	15,790	14,619	△1,170	402	812	409
合計	8,354	11,046	2,692	34,663	47,689	13,026	8,964	17,401	8,437

(一株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 2月29日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 2月28日</p>	<p>前事業年度 自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日</p>
<p>(シンジケートローンによる資金調達について)</p> <p>当社は財務体質の更なる強化を図るため、下記の要綱で総額200億円のシンジケートローン契約を参加各金融機関と締結しました。</p> <p>1. 目的</p> <p>①既存の借入金の借り換え等による調達コストの削減</p> <p>②安定的且つ効率的な資金調達手段の確保</p> <p>③金融機関との取引窓口を一本化することによる財務関連業務コストの削減</p> <p>2. 組成総額：200億円</p> <p>3. 契約日：平成16年 3月26日</p> <p>4. 実行日：平成16年 3月30日</p> <p>5. 期間：5年</p> <p>6. 返済方法：6ヶ月毎元金均等返済</p> <p>7. 資金使途：運転資金</p> <p>8. アレンジャー：UFJ銀行</p> <p>9. コ・アレンジャー ：りそな銀行、みずほ銀行</p> <p>10. エージェント：UFJ銀行</p> <p>11. シンジケート団 ：UFJ銀行、りそな銀行、みずほ銀行、住友信託銀行など計17金融機関</p>	<p>—————</p>	<p>(株式分割の実施について)</p> <p>当社は平成16年 6月30日開催の取締役会において、株式の分割を行うことを下記のとおり決議し、分割を行いました。</p> <p>1. 株式分割の目的</p> <p>当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図るため。</p> <p>(1) 分割の方法</p> <p>平成16年 7月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき10株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数</p> <p>平成16年 7月31日最終の発行済株式総数に9を乗じた株式数とする。</p> <p>2. 日程</p> <p>(1) 基準日 平成16年 7月31日</p> <p>(2) 効力発生日 平成16年 9月21日</p> <p>(3) 配当起算日 平成16年 9月 1日</p> <p>3. 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下の通りとなっております。</p> <p>前期（第39期）</p> <p>1株当たり純資産額 516円92銭</p> <p>1株当たり当期純利益 63円47銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</p> <p>希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当期（第40期）</p> <p>1株当たり純資産額 728円59銭</p> <p>1株当たり当期純利益 147円48銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</p> <p>147円04銭</p>

<p>前中間会計期間 自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日</p>	<p>前事業年度 自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日</p>
		<p>(第三者割当増資について)</p> <p>当社は、平成16年8月19日開催の取締役会において、下記のとおり第三者割当による新株式発行を決議し、平成16年9月6日に払込みが完了いたしました。</p> <p>1. 目的</p> <p>当社は平成14年8月にアイ・ティー・エックス株式会社と締結した光ファイバーによるブロードバンド事業における共同展開に関する合意に基づき、アイ・ティー・エックス株式会社とブロードバンド事業を共同で進めてまいりましたが、これをより広範かつ発展的に推進し、両者が進める光ブロードバンド関連事業において一層の協力を行い、事業の発展を目指します。</p> <p>2. 新株式発行要領</p> <p>(1) 発行新株式数 普通株式1,086,560株</p> <p>(2) 発行価額 2,761円</p> <p>(3) 発行価額の総額 2,999百万円</p> <p>(4) 資本組入額 1株につき1,381円</p> <p>(5) 割当先及び株式数 アイ・ティー・エックス株式会社 全株</p> <p>(6) 申込期間 平成16年8月30日から 平成16年9月6日</p> <p>(7) 払込期日 平成16年9月6日</p> <p>(8) 配当起算日 平成16年9月1日</p> <p>3. 増資調達資金の用途</p> <p>当社グループにて推進する光ファイバーブロードバンド事業における事業投資資金</p>

<p>前中間会計期間 自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 2月 29日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 2月 28日</p>	<p>前事業年度 自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月 31日</p>
		<p>(K L a b 株式会社(旧株式会社ケイ・ラボラトリー)の株式取得及び事業提携について)</p> <p>当社は平成16年 9月 27日開催の取締役会において、株式会社サイバード等より以下のとおり K L a b 株式会社の株式を取得し、連結子会社化することを決議し平成16年11月16日に完了いたしました。また、当社代表取締役宇野康秀及び当社取締役1名が、同社の社外取締役に就任いたしました。</p> <p>1. 目的</p> <p>携帯電話分野において高い技術力を持つ K L a b 株式会社と当社は、『デジタル・コンテンツ・プラットフォーム構想』における携帯電話向け事業分野で、広範な協力関係を構築することで合意し、業務提携いたしました。</p> <p>2. 取得株式数、取得金額及び取得前後の所有株式数の状況</p> <p>(1) 異動前の所有株式数 0株 (所有割合 0%)</p> <p>(2) 株式会社サイバードからの取得株式数 平成16年 9月 27日 2,372株 平成16年10月 28日 415株</p> <p>(3) 既存株主からの取得株式数 平成16年10月 29日 60株</p> <p>(4) 第三者割当増資による取得株式数 平成16年11月 16日 550株</p> <p>(5) 異動後の所有株式数 3,397株 (所有割合44.4%)</p> <p>(6) 取得価額 2,377百万円</p> <p>(エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社(旧エイベックス株式会社)との資本提携を伴う事業提携について)</p> <p>当社とエイベックス・グループ・ホールディングス株式会社(以下エイベックス社)は、平成16年 9月 28日、資本提携を伴う業務上の提携に合意しました。その業務提携の内容は、ブロードバンド、携帯電話などの様々な媒体・端末に向けてのデジタルコンテンツ流通における新規事業等に関して事業シナジーを検討していくというものであります。また、当社は平成16年10月 29日に、エイベックス社の既存株主より、取得金額16,175百万円で、同社株式 10,455,900株を取得し、同社の発行済株式総数の21.3%を保有する筆頭株主となりました。また当社代表取締役社長宇野康秀が、同社の特別顧問に就任いたしました。</p>

前中間会計期間 自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日	当中間会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日	前事業年度 自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日								
		<p>(アイ・ティー・エックス株式会社より、株式会社ユーズコミュニケーションズ株式追加取得)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 光ファイバーにおけるブロードバンド事業の共同展開を広範かつ発展的に推進を行うため、当社は、平成16年9月9日に、アイ・ティー・エックス株式会社より同社が保有する株式会社ユーズコミュニケーションズ（当社連結子会社）の株式を下記のとおり譲受けその所有割合が増加しました。 2. 運転資金及び借入金等により平成16年9月9日払込 3. 取得株式数、取得金額及び取得前後の所有株式数の状況 <table data-bbox="1043 770 1430 981" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>(1) 取得株式数</td> <td style="text-align: right;">88,240株</td> </tr> <tr> <td>(2) 取得価額</td> <td style="text-align: right;">6,618百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 異動前の所有株式数</td> <td style="text-align: right;">270,775株（所有割合55.0%）</td> </tr> <tr> <td>(4) 異動後の所有株式数</td> <td style="text-align: right;">359,015株（所有割合72.9%）</td> </tr> </table> 	(1) 取得株式数	88,240株	(2) 取得価額	6,618百万円	(3) 異動前の所有株式数	270,775株（所有割合55.0%）	(4) 異動後の所有株式数	359,015株（所有割合72.9%）
(1) 取得株式数	88,240株									
(2) 取得価額	6,618百万円									
(3) 異動前の所有株式数	270,775株（所有割合55.0%）									
(4) 異動後の所有株式数	359,015株（所有割合72.9%）									

<p>前中間会計期間 自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日</p>	<p>前事業年度 自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日</p>
		<p>(株式会社ギャガ・コミュニケーションズへの資本参加及び支援について)</p> <p>平成16年10月25日、当社は、下記のとおり株式会社ギャガ・コミュニケーションズが実施する第三者割当増資を引受け、同社を子会社化すること及び同社の新株予約権を取得することについて同社と基本合意を締結いたしました。</p> <p>1. 目的</p> <p>株式会社ギャガ・コミュニケーションズは、有力な映像コンテンツ配給権を有しており、当社の進めるデジタル・コンテンツ・プラットフォーム構想を実現する上で重要なパートナーであると考えため。</p> <p>2. 第三者割当により取得する株式等</p> <p>(1) 取得株式数 38,461,539株 (所有割合54.4%)</p> <p>(2) 取得価額 10,000百万円</p> <p>3. 新株予約権の付与の条件</p> <p>(1) 株式の種類及び数 普通株式1株</p> <p>(2) 新株予約権の取得数 13,563,000個</p> <p>(3) 発行価額 無償</p> <p>(4) 発行日 平成17年1月19日(予定)</p> <p>(5) 1株当たりの払込金額 260円</p> <p>4. 有価証券報告書提出日現在において、当社は、同社の増資払込みまでの運転資金として4,400百万円の貸付を実施しております。加えて、平成16年11月16日開催の取締役会において、30百万米国ドルを上限として同社の映像使用権買付に関して同日から平成17年2月28日までに同社に代わり信用状口座の開設又は連帯保証を行う旨を決議しております。</p>

前中間会計期間 自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日	当中間会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日	前事業年度 自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日
<hr/>	<hr/>	<p>(コミットメントライン契約の締結について)</p> <p>当社は下記のとおり株式会社三井住友銀行とコミットメントライン契約を締結いたしました。</p> <p>(1) コミット金額 26,000百万円 (2) 契約日 平成16年10月29日 (3) 期間 平成17年2月28日迄 (4) 資金使途 エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社(旧エイベックス株式会社)の株式取得資金 株式会社ギャガ・コミュニケーションズの株式取得資金 株式会社ギャガ・コミュニケーションズ宛貸付資金</p> <p>なお、平成16年10月29日に16,000百万円の借入を実行しております。</p>

(3) その他

平成17年4月21日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 375百万円
- (2) 1株当たりの金額 5円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成17年5月27日

(注) 平成17年2月28日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、支払を行います。